

議案第13号

令和3年度宜野湾市国民健康保険特別会計予算

令和3年度宜野湾市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,604,434千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月26日提出

宜野湾市長 松川 正則

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,883,830
	1 国民健康保険税	1,883,830
2 使用料及び手数料		3,120
	1 手数料	3,120
3 国庫支出金		2
	1 国庫補助金	2
4 県支出金		7,300,576
	1 県補助金	7,300,575
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		1,262,852
	1 他会計繰入金	1,262,851
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		154,050
	1 延滞金加算金及び過料等	6,422

(単位 千円)

款	項	金額
8 諸収入	4 雑入	147,628
9 市町村債		1
	1 財政安定化基金貸付金	1
歳 入 合 計		10,604,434

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		259,092
	1 総務管理費	209,418
	2 徴税費	49,381
	3 運営協議会費	293
2 保険給付費		6,977,357
	1 療養諸費	5,904,313
	2 高額療養費	985,595
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	84,887
	5 葬祭諸費	2,060
	6 傷病手当金	500
3 国民健康保険事業費納付金		3,236,587
	1 医療給付費分	2,397,724
	2 後期高齢者支援金等分	596,271
	3 介護納付金分	242,592
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1

(単位 千円)

款	項	金額
5 財政安定化基金拠出金	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		113,089
	1 保健事業費	29,437
	2 特定健康診査等事業費	83,652
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		1
	2 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		10,305
	1 償還金及び還付加算金	10,304
	2 繰出金	1
10 予備費		8,000
	1 予備費	8,000
歳 出 合 計		10,604,434

予算に関する説明書

1 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 %
1 国民健康保険税	1,883,830	1,920,017	△36,187	17.8
2 使用料及び手数料	3,120	3,309	△189	0.0
3 国庫支出金	2	2,636	△2,634	0.0
4 県支出金	7,300,576	7,495,491	△194,915	68.8
5 財産収入	2	2	0	0.0
6 繰入金	1,262,852	1,125,997	136,855	11.9
7 繰越金	1	1	0	0.0
8 諸収入	154,050	393,546	△239,496	1.5
9 市町村債	1	1	0	0.0
歳入合計	10,604,434	10,941,000	△336,566	100.0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比 %
				特定財源			一般財源	
				国県 支出金	地方 債	その他		
1 総務費	259,092	208,195	50,897	48,096	0	3,120	207,876	2.4
2 保険給付費	6,977,357	7,157,389	△180,032	6,870,926	0	56,560	49,871	65.8
3 国民健康保険事業 費納付金	3,236,587	3,445,390	△208,803	315,699	0	0	2,920,888	30.5
4 共同事業拠出金	1	1	0	0	0	0	1	0.0
5 財政安定化基金拠 出金	1	1	0	0	0	0	1	0.0
6 保健事業費	113,089	111,984	1,105	65,854	0	0	47,235	1.1
7 基金積立金	1	1	0	0	0	1	0	0.0
8 公債費	1	1	0	0	0	0	1	0.0
9 諸支出金	10,305	10,038	267	0	0	0	10,305	0.1
10 予備費	8,000	8,000	0	0	0	0	8,000	0.1
歳出合計	10,604,434	10,941,000	△336,566	7,300,575	0	59,681	3,244,178	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明		
				区分	金額			
1 一般被保険者国民健康保険税	1,883,686	1,919,766	△36,080	3	医療給付費分現年課税分	1,208,746	○医療給付費分現年課税分	1,208,746
				4	後期高齢者支援金分現年課税分	427,813	○後期高齢者支援金分現年課税分	427,813
				5	介護給付金分現年課税分	187,883	○介護給付金分現年課税分	187,883
				6	医療給付費分滞納繰越分	39,215	○医療給付費分滞納繰越分	39,215
				7	後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,552	○後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,552
				8	介護給付金分滞納繰越分	5,477	○介護給付金分滞納繰越分	5,477
2 退職被保険者等国民健康保険税	144	251	△107	3	医療給付費分現年課税分	1	○医療給付費分現年課税分	1
				4	後期高齢者支援金分現年課税分	1	○後期高齢者支援金分現年課税分	1
				5	介護給付金分現年課税分	1	○介護給付金分現年課税分	1
				6	医療給付費分滞納繰越分	114	○医療給付費分滞納繰越分	114
				7	後期高齢者支援金分滞納繰越分	17	○後期高齢者支援金分滞納繰越分	17

(款) 1. 国民健康保険税
(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 退職被保険者等国民健康保険税				8 介護給付金分滞納繰越分	10	○介護給付金分滞納繰越分 10
計	1,883,830	1,920,017	△36,187			

(款) 2. 使用料及び手数料
 (項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務手数料	255	291	△36	1 総務手数料	255	○総務手数料 255
2 督促手数料	2,865	3,018	△153	1 督促手数料	2,865	○督促手数料 2,865
計	3,120	3,309	△189			

(款) 3. 国庫支出金
(項) 1. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	○災害臨時特例補助金 1
4 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1	0	1	1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	1	○国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 1
○ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	2,635	△2,635			(廃 目)
計	2	2,636	△2,634			

(款) 4. 県支出金
(項) 1. 県補助金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等交付金	7,300,575	7,495,490	△194,915	1:普通交付金	6,870,426	○普通交付金 6,870,426
				2:特別交付金	430,149	○保険者努力支援分 57,511 ○特別調整交付金分(市町村分) 272,188 ○県繰入金(2号分) 76,982 ○特定健康診査等負担金 23,468
計	7,300,575	7,495,490	△194,915			

(款) 4. 県支出金
(項) 2. 財政安定化基金支出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金支出金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	○財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 財産収入
 (項) 1. 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2	2	0	1 利子及び配当金	2	○国保財政調整基金利子及び配当金 1 ○国保高額療養費貸付金利子及び配当金 1
計	2	2	0			

(款) 6. 繰入金
(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,262,851	1,125,996	136,855	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	389,548	○保険基盤安定繰入金 389,548
				2 職員給与費等繰入金	274,595	○職員給与費等繰入金 274,595
				3 出産育児一時金等繰入金	56,560	○出産育児一時金等繰入金 56,560
				4 財政安定化支援事業繰入金	122,851	○財政安定化支援事業繰入金 122,851
				5 その他一般会計繰入金	200,000	○その他一般会計繰入金 200,000
				6 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	219,297	○保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 219,297
計	1,262,851	1,125,996	136,855			

(款) 6. 繰入金
 (項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 基金繰入金	1	1	0	1 基金繰入金	1	○基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰越金
(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	○その他繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料等

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	6,416	6,369	47	1 一般被保険者延滞金	6,416	○医療費給付分延滞金 5,307 ○後期高齢者支援金分延滞金 848 ○介護給付金分延滞金 261
2 退職被保険者等延滞金	3	65	△62	1 退職被保険者等延滞金	3	○医療費給付分延滞金 1 ○後期高齢者支援分延滞金 1 ○介護給付金分延滞金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	○過料 1
4 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	○一般被保険者加算金 1
5 退職被保険者加算金	1	1	0	1 退職被保険者加算金	1	○退職被保険者加算金 1
計	6,422	6,437	△15			

(款) 8. 諸収入
(項) 4. 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	5,482	4,305	1,177	1 一般被保険者第三者納付金	5,482	○一般被保険者第三者納付金現年度分 5,037 ○一般被保険者第三者納付金滞納繰越分 445
2 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0	1 退職被保険者等第三者納付金	2	○退職被保険者等第三者納付金現年度分 1 ○退職被保険者等第三者納付金滞納繰越分 1
3 一般被保険者返納金	14,586	19,036	△4,450	1 一般被保険者返納金	14,586	○一般被保険者返納金現年度分 7,464 ○一般被保険者返納金滞納繰越分 7,122
4 退職被保険者等返納金	2	2	0	1 退職被保険者等返納金	2	○退職被保険者等返納金現年度分 1 ○退職被保険者等返納金滞納繰越分 1
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	○雑入 1
6 70歳代前半療養費国負担分	65	84	△19	1 70歳代前半療養費国負担分	65	○70歳代前半療養費国負担分 65
7 歳入欠かん補填収入	127,490	363,679	△236,189	1 歳入欠かん補填収入	127,490	○歳入欠かん補填収入 127,490
計	147,628	387,109	△239,481			

(款) 9. 市町村債

(項) 1. 財政安定化基金貸付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	○財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

(款) 1. 総務費
(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 連合会負担金	11,108	11,006	102				11,108	18 負担金, 補助及び交付金	11,108	01 連合会負担金事業 保険者負担金 広報共同事業負担金	11,108 7,214 3,894
計	209,418	157,489	51,929	284		1,551	207,583				

(款) 1. 総務費
(項) 2. 徴税費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	49,381	50,530	△1,149	47,812		1,569	0	1 報酬	36,931	◎手数料 ○総務手数料 255 ○督促手数料 1,314 ◎県補助金 ○県繰入金(2号分) 47,812 01 賦課徴収事業 49,381 会計年度任用職員報酬 36,302 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 629
								10 需用費	2,214	
								11 役務費	10,216	
								26 公課費	20	消耗品費 102 燃料費 162 印刷製本費 1,810 修繕費 140 通信運搬費 5,650 コンビニ収納手数料 3,152 口座振替等取扱手数料 323 手数料 67 預貯金等照会手数料 990 保険料 34 重量税 20
計	49,381	50,530	△1,149	47,812		1,569	0			

(款) 1. 総務費
(項) 3. 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	293	176	117				293	1:報酬	275	01 運営協議会事業 運営協議会委員報酬 通信運搬費	293 275 18
								11:役務費	18		
計	293	176	117				293				

(款) 2. 保険給付費
(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者療養給付費	5,833,026	5,923,312	△90,286	5,833,026			018	負担金, 補助及び交付金	5,833,026	◎県補助金 ○普通交付金 01 一般被保険者療養給付事業 負担金, 補助及び交付金	5,833,026 5,833,026 5,833,026
2 退職被保険者等療養給付費	1	300	△299	1			018	負担金, 補助及び交付金	1	◎県補助金 ○普通交付金 01 退職被保険者等療養給付事業 負担金, 補助及び交付金	1 1 1
3 一般被保険者療養費	51,801	47,110	4,691	51,801			018	負担金, 補助及び交付金	51,801	◎県補助金 ○普通交付金 01 一般被保険者療養事業 負担金, 補助及び交付金	51,801 51,801 51,801
4 退職被保険者等療養費	1	100	△99	1			018	負担金, 補助及び交付金	1	◎県補助金 ○普通交付金 01 退職被保険者等療養事業 負担金, 補助及び交付金	1 1 1
5 審査支払手数料	19,484	19,335	149			19,484	11	役務費	19,484	01 審査支払手数料事業 手数料 レセプト電算処理システム手数料	19,484 19,263 221
計	5,904,313	5,990,157	△85,844	5,884,829			19,484				

(款) 2. 保険給付費
(項) 2. 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者高額療養費	984,543	1,071,431	△86,888	984,543			018	負担金, 補助及び交付金	984,543	◎県補助金 ○普通交付金 01 一般被保険者高額療養事業 負担金, 補助及び交付金	984,543 984,543 984,543
2 退職被保険者等高額療養費	1	300	△299	1			018	負担金, 補助及び交付金	1	◎県補助金 ○普通交付金 01 退職被保険者等高額療養事業 負担金, 補助及び交付金	1 1 1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,050	1,266	△216	1,050			018	負担金, 補助及び交付金	1,050	◎県補助金 ○普通交付金 01 一般被保険者高額介護合算療養費事業 負担金, 補助及び交付金	1,050 1,050 1,050
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			018	負担金, 補助及び交付金	1	◎県補助金 ○普通交付金 01 退職被保険者等高額介護合算療養費事業 負担金, 補助及び交付金	1 1 1
計	985,595	1,072,998	△87,403	985,595			0				

(款) 2. 保険給付費
(項) 3. 移送費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			0	18:負担金, 補助及び交付金	1	◎県補助金 ○普通交付金 01 一般被保険者移送事業負担金, 補助及び交付金	1 1 1
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			0	18:負担金, 補助及び交付金	1	◎県補助金 ○普通交付金 01 退職被保険者等移送事業負担金, 補助及び交付金	1 1 1
計	2	2	0	2			0				

(款) 2. 保険給付費
(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	84,887	92,209	△7,322			56,560	28,327	11: 役務費	43	◎他会計繰入金 ○出産育児一時金等繰入金
								18: 負担金、補助及び交付金	84,844	01 出産育児一時金事業 支払手数料 負担金、補助及び交付金
計	84,887	92,209	△7,322			56,560	28,327			

(款) 2. 保険給付費
(項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 葬祭費	2,060	2,023	37				2,060	18 負担金, 補助 及び交付金	2,060	01 葬祭費事業 負担金, 補助及び交付金	2,060 2,060
計	2,060	2,023	37				2,060				

(款) 2. 保険給付費
(項) 6. 傷病手当金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 傷病手当金	500	0	500	500			0	18 負担金、補助及び交付金	500	◎県補助金 ○特別調整交付金分(市町村分)
								01 傷病手当金事業 負担金、補助及び交付金	500	500
計	500	0	500	500			0			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 1. 医療給付費分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者医療給付費分	2,397,724	2,473,711	△75,987	233,870			2,163,854	18 負担金、補助及び交付金	2,397,724	◎県補助金 ○保険者努力支援分 42,604 ○特別調整交付金分(市町村分) 191,266 01 一般被保険者医療給付費分事業 2,397,724 負担金、補助及び交付金 2,397,724
計	2,397,724	2,473,711	△75,987	233,870			2,163,854			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 2. 後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	596,271	684,080	△87,809	58,152			538,119	18 負担金、補助及び交付金	596,271	◎県補助金 ○保険者努力支援分 10,594 ○特別調整交付金分(市町村分) 47,558 01 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業 596,271 負担金、補助及び交付金 596,271
計	596,271	684,080	△87,809	58,152			538,119			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金
(項) 3. 介護納付金分

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金分	242,592	287,599	△45,007	23,677			218,915	18:負担金, 補助及び交付金	242,592	◎県補助金 ○保険者努力支援分 4,313 ○特別調整交付金分(市町村分) 19,364 01 介護納付金分事業 242,592 負担金, 補助及び交付金 242,592
計	242,592	287,599	△45,007	23,677			218,915			

(款) 4. 共同事業拠出金
 (項) 1. 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 共同事業拠出金	1	1	0				1	18 負担金, 補助及び交付金	1	01 共同事業拠出金事業 負担金, 補助及び交付金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 財政安定化基金拠出金
(項) 1. 財政安定化基金拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	24 積立金	1 0 1 財政安定化基金拠出金事業積立金	1 1
計	1	1	0				1			

(款) 6. 保健事業費
(項) 1. 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 保健衛生普及費	596	628	△32				596	10:需用費	20	01 保健衛生普及事業 消耗品費 ハリ・灸等助成費	596 20 576
								18:負担金、補助及び交付金	576		
3 医療費適正化特別対策事業費	28,841	28,114	727	13,886			14,955	1:報酬	18,494	◎県補助金 ○県繰入金(2号分) 01 医療費適正化特別対策事業	13,886 28,841
								3:職員手当等	2,330	会計年度任用職員報酬 時間外勤務手当(会計年度任用職員)	18,438 56
								4:共済費	3,758	期末手当(会計年度任用職員)	2,330
								8:旅費	660	労働保険料負担金 社会保険料負担金 通勤費用(会計年度任用職員)	129 3,629
								10:需用費	450	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費	660 246 204
								11:役務費	3,149	国保連合会関係手数料 第三者求償事務手数料 海外療養費不正請求対策手数料	2,641 444 1
											63
計	29,437	28,742	695	13,886			15,551				

(款) 6. 保健事業費
(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定健康診査事業費	65,086	65,926	△840	34,857			30,229	1:報酬	6,256	◎県補助金 ○特定健康診査等負担金	20,271
								3:職員手当等	776	0 1 特定健康診査事業 消耗品費	48,122
								4:共済費	1,148	印刷製本費	5
								7:報償費	794	通信運搬費	341
								8:旅費	274	委託料	196
								10:需用費	1,022	負担金	44,337
								11:役務費	1,554		3,243
								12:委託料	49,653	◎県補助金 ○特別調整交付金分(市町村分)	7,328
								13:使用料及び賃借料	366	○県繰入金(2号分)	7,258
								18:負担金, 補助及び交付金	3,243	0 2 特定健康診査事業(調整交付金)	16,160
										会計年度任用職員報酬	6,135
										時間外勤務手当(会計年度任用職員)	121
										期末手当(会計年度任用職員)	776
										労働保険料負担金	65
										社会保険料負担金	1,083
										通勤費用(会計年度任用職員)	274
										消耗品費	256
										印刷製本費	414
										通信運搬費	1,354
										委託料	5,316
										使用料及び賃借料	366
										0 3 特定健康診査受診率向上事業	804
										報償費	794
										消耗品費	5

(款) 6. 保健事業費
(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健康診査事業費									食糧費 1 通信運搬費 4	
2 特定保健指導事業費	18,566	17,316	1,250	17,111		1,455	1報酬	8,726	◎県補助金 ○特定健康診査等負担金 3,197 01 特定保健指導事業 4,652 会計年度任用職員報酬 1,615 時間外勤務手当(会計年度任用職員) 139 報償費 510 消耗品費 67 燃料費 168 印刷製本費 14 修繕費 25 通信運搬費 53 手数料 5 委託料 1,770 使用料及び賃借料 66 備品購入費 220	
							3職員手当等	882		
							4共済費	1,263		
							7報償費	621		
							8旅費	198		
							10需用費	313		
							11役務費	100	◎県補助金 ○特別調整交付金(市町村分) 2,851	
							12委託料	6,177	○県繰入金(2号分) 7,742 02 特定保健指導事業(調整交付金) 10,593	
							13使用料及び賃借料	66	会計年度任用職員報酬 4,521 期末手当(会計年度任用職員) 572	
							17備品購入費	220	労働保険料負担金 48 社会保険料負担金 772 報償費 111	

(款) 6. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 特定保健 指導事業 費										通勤費用 (会計年度任用職員) 132 消耗品費 5 通信運搬費 25 委託料 4,407 ◎県補助金 ○特別調整交付金分 (市町村分) 3,321 03 糖尿病性腎症重症化予防事業 3,321 会計年度任用職員報酬 2,451 期末手当 (会計年度任用職員) 310 労働保険料負担金 26 社会保険料負担金 417 費用弁償 (会計年度任用職員) 66 消耗品費 34 通信運搬費 17
計	83,652	83,242	410	51,968			31,684			

(款) 7. 基金積立金
(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政調整基金積立金	1	1	0			1	0	24 積立金	1	◎財産運用収入 ○国保財政調整基金利子及び配当金 01 財政調整基金積立金事業 財政調整基金積立金	1 1 1
計	1	1	0			1	0				

(款) 8. 公債費

(項) 2. 財政安定化基金償還金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 財政安定化基金償還金	1	1	0				1	22 償還金, 利子及び割引料	1	01 財政安定化基金償還金事業償還金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	10,275	9,957	318				10,275	22:償還金, 利子及び割引料	10,275	01 一般被保険者保険税還付金事業 一般被保険者保険税還付金 10,275
2 退職被保険者等保険税還付金	7	58	△51				7	22:償還金, 利子及び割引料	7	01 退職被保険者等保険税還付金事業 退職被保険者等保険税還付金 7
3 償還金	21	21	0				21	22:償還金, 利子及び割引料	21	01 償還金事業 償還金 1 指定公費分 20
4 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22:償還金, 利子及び割引料	1	01 保険給付費等交付金償還金事業 償還金 1
計	10,304	10,037	267				10,304			

(款) 9. 諸支出金
(項) 2. 繰出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 他会計繰出金	1	1	0				1	27	繰出金	1 0 1 一般会計繰出事業 一般会計繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 10. 予備費
(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	8,000	8,000	0				8,000			
計	8,000	8,000	0				8,000			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	(年間支給率) 期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	275					275		275	
	計	9	275					275		275	
前年度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	9	165					165		165	
	計	9	165					165		165	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		110					110		110	
	計		110					110		110	

2. 一般職

(1) 総括

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(40) 17	79,196	57,807	40,399	177,402	25,566	202,968	
前年度	(40) 17	79,569	56,296	36,145	172,010	25,141	197,151	
比 較		△373	1,511	4,254	5,392	425	5,817	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末勤勉手当	住居手当	その他の 手 当
	本年度	480	2,592	2,052	480	4,580	27,221	2,994	
	前年度	480	2,412	1,818	480	4,580	24,503	1,872	
	比 較			234			2,718	1,122	

※ 通勤手当には費用弁償も含む

7. 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数			共済費	合計	備考
	(人)	給料	職員手当			
本年度	17	57,807	35,279	93,086	19,397	112,483
前年度	17	56,296	32,688	88,984	19,977	108,961
比較		1,511	2,591	4,102	△580	3,522

職員手当 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末勤勉手当	住居手当	その他の 手当
	本年度	480	2,592	920	480	4,580	23,233	2,994	
	前年度	480	2,412	752	480	4,580	22,112	1,872	
	比較		180	168			1,121	1,122	

4. 会計年度任用職員

単位：千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(40)	79,196		5,120	84,316	6,169	90,485	
前年度	(40)	79,569		3,457	83,026	5,164	88,190	
比 較		△373		1,663	1,290	1,005	2,295	

※ ()内は、短時間勤務職員数

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末手当	その他の 手 当
	本年度	1,132			3,988	
	前年度	1,066			2,391	
	比 較	66			1,597	

※ 通勤手当には費用弁償も含む

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,511	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,271	昇給率 2.30%	
		その他の増減分	240	人事異動等に伴う増	
職員手当	4,254	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,254	人事異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

単位：円

区 分		一般行政職	現 業 職	税 務 職	消 防 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	279,222		323,943	
	平均給与月額	313,411		322,688	
	平均年齢(歳)	37歳2月		39歳0月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	276,278		278,050	
	平均給与月額	298,889		318,825	
	平均年齢(歳)	36歳11月		37歳10月	

イ. 初任給

単位：円

区 分	一般行政職	現 業 職	国 の 制 度	
			一般行政職	現 業 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			税 務 職			消 防 職			備 考
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和3年1月1日現在	1級	1	11.1	1級	1	12.5	1級			
	2級	2	22.2	2級			2級			
	3級	3	33.4	3級	5	62.5	3級			
	4級	2	22.2	4級	2	25.0	4級			
	5級	1	11.1	5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	9	100.0	計	8	100.0	計			
令和2年1月1日現在	1級	2	22.2	1級			1級			
	2級	2	22.2	2級	3	37.5	2級			
	3級	1	11.1	3級	3	37.5	3級			
	4級	3	33.4	4級	2	25.0	4級			
	5級	1	11.1	5級			5級			
	6級			6級			6級			
	7級			7級			7級			
	計	9	100.0	計	8	100.0	計			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補 主事	主 事	係長 担当主査 主任主事	係長 担当主査 主査	課 長	次 長	部 長

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	税 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	9	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	9	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	17	9	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	9	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	9	8	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	17	9	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 (2%~45%加算)	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	現 業 職	税 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.8			1.8
(令和3年1月1日現在) 支給対象職員の比率(%)	47.1			100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴税及び滞納整理手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
		支給区分	国	本市
扶 養 手 当	同じ			
住 居 手 当	同じ			
通 勤 手 当	異なる	交通機関等利用者	6ヶ月定期券等の額 による一括支給	回数乗車券等の1ヶ月分運賃相 当額を支給
			最高額 55,000円	同左
		交通用具使用者	2km以上で距離に より異なる	同左
			最高額 31,600円	最高額 40,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
車両賃借料	1,922	令和2年度		令和3年度～ 令和8年度	1,830	915			915
複写機等賃借料	2,605	平成29年度～ 令和2年度	728	令和3年度～ 令和4年度	552				552
国保人間ドック実施委託料	5,060	令和2年度		令和3年度	5,060				5,060
特定保健指導業務委託料	1,770	令和2年度		令和3年度	1,770	1,180			590
二次健診業務委託料	1,127	令和2年度		令和3年度	1,127	1,127			
運動指導業務委託料	471	令和2年度		令和3年度	471	471			